

ビルト・イン・スタビライザーという概念がある。直訳すれば自動安定化装置となる。経済にはその変動を自動的に安定化させる機能が埋め込まれているという指摘だ。大学でマクロ経済学を学んだ人は聞いたことがあるだろう。

良く出てくる例は税金と失業保険制度だ。どちらも景気の変動に合わせて調整が行われ、それが景気を安定化する機能を発揮する。例えば法人税を例にとってみよう。景気が悪化すれば、利益が縮小して法人税を払わなくてよい企業が多くなる。結果的に減税効果働き、景気悪化を抑えることになる。逆に景気が過熱し

貸金安定化の功罪

ていけば、利益が拡大して法人税を払う企業が増え、増税効果が働く。それで景気の過熱が抑えられる。失業保険にも似たような面がある。景気が悪くて失業する人が増えれば、失業保険

鈍い賃上げベア急げ

の支払総額が増え、消費の冷え込みを抑える。賃金の動きも、この自動安定化装置の機能を発揮する。一般的に景気が良いときには全所得に占める雇

の変動に過度な影響を受けないからだ。しかし、デフレ脱却を目指す今の日本にとって、都合の悪い面もある。大胆な金融政策や機動的な財政政策で政府は早期のデフレ脱却を目指しているが、物価の上昇に比べて、企業は無理をして雇用を維持し、賃金引き下げをできるだけ避けようとする傾向がある。シエアが高くなる。こうした背景には、企業が利益に よって業績変動の影響を吸い取り、賃金の大きな変動は避けようとする傾向がある。賃金が相対的に安定していることは、一般的には好ましくないことだ。労働者が景気感を感じただけ緩和し、賃金上昇の兆しは見えない。ベノミクスの成果を国民に実感してもらったためにも、賃金ができるだけ速く上昇していることが望まれる。正規の労働者 残念ながら、正規の労働者の賃金はなかなか上昇に転じていない。景気が悪かっ た時期にも、企業は無理をして雇用を維持し、賃金引き下げをできるだけ避けようとする傾向がある。賃金も上昇していき、時間をかければ、正規労働者の賃金も上がっていくはずだ。

からだ。特に、正規社員の間で賃金上昇が遅れるようだと、国民が物価上昇のマイナスイメージを感じる。その上、来年4月に消費税率が上がる。物価の上昇の負担感が増す。データを丁寧に見れば、賃金上昇の兆しは見えない。ただ、国民も政治もそのような緩やかな調整を待たなければならない状況だ。そこで、ベースアップを進めるための政労使の協議が重要な役割を持つことになってくる。



伊藤元重の

ニュースな見方

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。

(東大大学院)

経済学研究科教授)